

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分			区分																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	実質収支比率	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																												
市町村名	飯館村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	11,921,081	16,042,134	経常収支比率	84.8	84.6																																																												
人口	平成27年国調(人)	41	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	2,081,615	859,337	(※1)	(87.7)	(88.3)																																																													
	平成22年国調(人)	6,209			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,317,077	312,573	標準財政規模	2,689,451	2,674,728																																																													
	増減率(%)	-99.3			過疎	○	実質収支	764,538	546,764	財政力指数	0.30	0.30																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	5,467	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	単年度収支	217,774	-137,202	公債費負担比率	7.3	9.1																																																												
	うち日本人(人)	5,420			876		積立金	264	264	健全化判断比率	-	-																																																													
	平31.01.01(人)	5,704	第2次			積立金取崩し額	100,000	70,000	実質赤字比率	-	-																																																														
	うち日本人(人)	5,664					実質単年度収支	118,175	-206,938	連結実質赤字比率	-	-																																																													
	増減率(%)	-4.2					基準財政収入額	727,527	765,493	実質公債費比率	6.0	5.9																																																													
		うち日本人(%)	-4.3	第3次			基準財政需要額	2,423,047	2,366,556	将来負担比率	-	-																																																													
面積(km ²)	230.13						標準税収入額等	910,870	970,553	資金不足比率(※4)	-	-																																																													
人口密度(人/km ²)	0					経常経費充当一般財源等	2,158,682	2,056,410																																																																	
世帯数(世帯)	1					歳入一般財源等	5,851,640	4,343,418																																																																	
職員の状況																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,555,483	3,744,755																																																														
	市区町村長	1	6,440	一般職員等(※6)	一般職員	64	199,680	3,120	うち公的資金	3,484,777	3,664,312																																																														
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																														
	教育長	1	5,580		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																														
	議会議長	1	3,000		教育公務員	3	9,024	3,008	土地開発基金現在高	476,946	476,895																																																														
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	積立金	1,842,638	1,642,237																																																														
	議会議員	8	2,350		合計	67	208,704	3,115	現在高	537,236	537,082																																																														
					ラスバイレス指数				100.5	財政調整基金	6,044,734	6,472,759																																																													
										減債基金																																																															
										その他特定目的基金																																																															
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業(事業勘定)</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道特別会計</td> <td>(8) 相馬地方広域市町村圏組合一般会計</td> <td>(17) (財)飯館村振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険事業(事業勘定)</td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水特別会計</td> <td>(9) 相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計</td> <td>(18) 相馬地方土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険事業(介護サービス)</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 福島県市町村総合事務組合一般会計</td> <td>(19) いいたてまでいな再エネ発電</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計</td> <td>(20) いいたてまでいな復興</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福島県市町村総合事務組合 消防費しゅつ金特別会計</td> <td>(21) 峠までいガーデンビレッジいいたて</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業(事業勘定)		(6) 簡易水道特別会計	(8) 相馬地方広域市町村圏組合一般会計	(17) (財)飯館村振興公社		(3) 介護保険事業(事業勘定)		(7) 農業集落排水特別会計	(9) 相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計	(18) 相馬地方土地開発公社		(4) 介護保険事業(介護サービス)			(10) 福島県市町村総合事務組合一般会計	(19) いいたてまでいな再エネ発電		(5) 後期高齢者医療事業			(11) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	(20) いいたてまでいな復興					(12) 福島県市町村総合事務組合 消防費しゅつ金特別会計	(21) 峠までいガーデンビレッジいいたて					(13) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計						(14) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計						(15) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計						(16) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																				
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業(事業勘定)		(6) 簡易水道特別会計	(8) 相馬地方広域市町村圏組合一般会計	(17) (財)飯館村振興公社																																																																				
	(3) 介護保険事業(事業勘定)		(7) 農業集落排水特別会計	(9) 相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計	(18) 相馬地方土地開発公社																																																																				
	(4) 介護保険事業(介護サービス)			(10) 福島県市町村総合事務組合一般会計	(19) いいたてまでいな再エネ発電																																																																				
	(5) 後期高齢者医療事業			(11) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	(20) いいたてまでいな復興																																																																				
				(12) 福島県市町村総合事務組合 消防費しゅつ金特別会計	(21) 峠までいガーデンビレッジいいたて																																																																				
				(13) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																					
				(14) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計																																																																					
				(15) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																					
				(16) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	576,494	4.1	576,494	23.4	普通税	576,494	100.0	-	
地方譲与税	72,667	0.5	72,667	3.0	法定普通税	576,494	100.0	-	
利子割交付金	177	0.0	177	0.0	市町村民税	280,747	48.7	-	
配当割交付金	838	0.0	838	0.0	個人均等割	9,122	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	399	0.0	399	0.0	所得割	190,302	33.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,751	2.9	-	
地方消費税交付金	98,000	0.7	98,000	4.0	法人税割	64,572	11.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	260,976	45.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	157,540	27.3	-	
自動車取得税交付金	7,573	0.1	7,573	0.3	軽自動車税	20,957	3.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	13,814	2.4	-	
自動車税環境性能割交付金	2,377	0.0	2,377	0.1	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	4,568	0.0	4,568	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,744	0.0	2,744	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,021	0.0	1,021	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	167	0.0	167	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	636	0.0	636	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	4,222,413	30.2	1,693,386	68.8	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,693,386	12.1	1,693,386	68.8	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	216,240	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,312,787	16.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,985,506	35.6	2,456,479	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	731	0.0	731	0.0	合計	576,494	100.0	-	
分担金・負担金	3,508	0.0	-	-					
使用料	32,311	0.2	2,968	0.1					
手数料	6,087	0.0	-	-					
国庫支出金	3,976,710	28.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,793,375	12.8	-	-					
財産収入	119,603	0.9	-	-					
寄附金	66,317	0.5	-	-					
繰入金	2,027,125	14.5	-	-					
繰越金	559,337	4.0	-	-					
諸収入	201,591	1.4	9	0.0					
地方債	230,495	1.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	85,195	0.6	-	-					
歳入合計	14,002,696	100.0	2,460,187	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	98.9	98.7
(%)	年	97.8	97.8
		100.0	99.3
		97.8	98.8
		100.0	99.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	802,704	実収支	121,223
簡易水道	292,657	再差引収支	121,223
下水道	233,186	加入世帯数(世帯)	1,038
上水道	-	被保険者数(人)	1,948
工業用水道	-	被保険者	11
国民健康保険	92,574	1人当り	77
その他	184,287	保険税(料)収入額	393
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,511	0.6	-	66,511	
総務費	2,992,914	25.1	553,707	903,459	
民生費	1,030,157	8.6	-	579,041	
衛生費	578,974	4.9	14,808	373,599	
労働費	360	0.0	-	360	
農林水産業費	3,762,297	31.6	1,685,718	654,472	
商工費	469,484	3.9	234,256	88,844	
土木費	1,754,906	14.7	434,915	115,136	
消防費	175,775	1.5	43,545	134,886	
教育費	437,908	3.7	9,171	353,665	
災害復旧費	224,045	1.9	-	72,302	
公債費	427,750	3.6	-	427,750	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,921,081	100.0	2,976,120	3,770,025	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,545,387	13.0	1,342,323	1,137,521	44.7
人件費	885,747	7.4	854,958	652,872	25.6
うち職員給	595,928	5.0	569,208	-	-
扶助費	231,890	1.9	59,615	56,899	2.2
公債費	427,750	3.6	427,750	427,750	16.8
元利償還金	427,748	3.6	427,748	427,748	16.8
内訳					
うち元金	419,767	3.5	419,767	419,767	16.5
うち利子	7,981	0.1	7,981	7,981	0.3
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	7,175,529	60.2	1,800,446	1,021,161	40.1
物件費	2,010,478	16.9	619,384	352,440	13.8
維持補修費	1,331,658	11.2	77,494	15,269	0.6
補助費等	1,398,634	11.7	524,970	306,908	12.1
うち一部事務組合負担金	201,093	1.7	198,993	197,041	7.7
繰出金	802,704	6.7	526,932	346,544	13.6
積立金	1,499,655	12.6	51,666	-	-
投資・出資金・貸付金	132,400	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,200,165	26.8	627,256	-	-
うち人件費	27,097	0.2	27,097	-	-
普通建設事業費	2,976,120	25.0	554,954	-	-
うち補助	2,398,505	20.1	439,943	-	-
うち単独	513,242	4.3	50,638	-	-
災害復旧事業費	224,045	1.9	72,302	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,921,081	100.0	3,770,025	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 福島県飯館村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,003	11,921	2,082	765		3,555	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

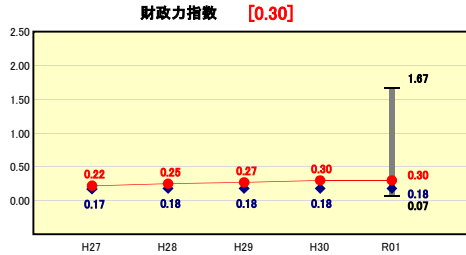
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,467人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,420人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	230.13km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	14,002,696千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,921,081千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	764,538千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,689,451千円		
地方債現在高	3,565,483千円		



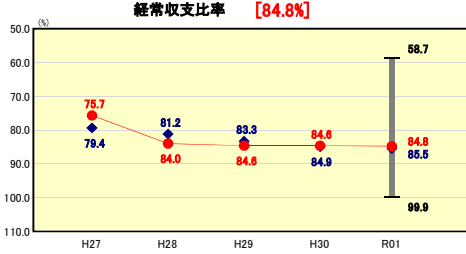
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



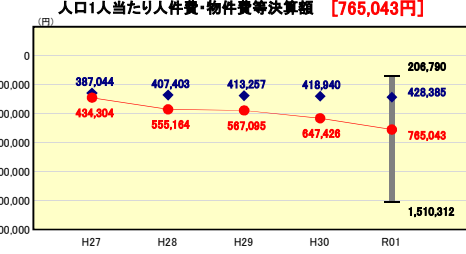
財政力指数の分析圖
 財政力指数はほぼ横ばいの傾向であり、令和元年度は平成30年度と同数の0.30であった。
 本村は、類似団体と比較して財政基盤が弱いため、一部を除いて避難解除となり、一部課税も再開していることから、引き続き歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性



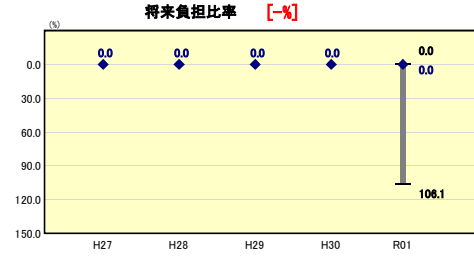
経常収支比率の分析圖
 経常収支比率は「84.8%」となり前年度より0.2ポイント増加した。
 本数値となる要因として、経常一般財源においては、132,257千円の増加(主に、減免が終了したことにより地方税の増、また地方交付税の増)となり、また、経常経費充当一般財源においては、102,272千円の増加(主に特別会計への繰出金の増、公債費の増、任期付職員数増に伴う人件費の増)となった。
 算定上の分子にあたる経常経費充当一般財源と共に、算定上の分母にあたる経常一般財源総額もあわせて増加し、算定上0.2ポイントの増加となっている。

人件費・物件費等の状況



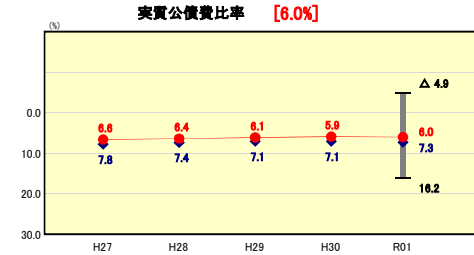
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 決算額は前年度と比較して117,617千円の増となった。
 物件費の総額は防犯巡回パトロール業務、復興までい寄付金事務手数料等事業経費が減少した反面、伐採支障木処理業務等事業経費が増加し、前年度に比べ1,039千円(0.1%)の増となった。また、任期付職員数増に伴い、人件費の総額は前年度に比べ89,168千円(11.1%)の増となっている。
 前年度と比較しても復旧復興に係る経費は未だに多く、類似団体と比較すると平均を大きく上回っている状況にあるため、今後もコスト削減を図る必要がある。

将来負担の状況



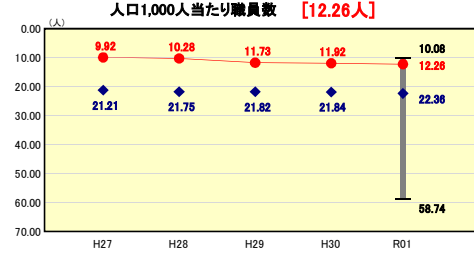
将来負担比率の分析圖
 昨年度に引き続き、「将来負担額」に対して「充当可能財源等」が上回り、算定上の分子がマイナスとなったため、将来負担比率は算定されないこととなった。
 これは、公共施設等整備基金の取崩し等「充当可能基金」が227,298千円の減となったものの、将来負担額の地方債現在高が189,272千円減、公営企業債等繰入見込み額が86,117千円減となったことが主な要因である。

公債費負担の状況



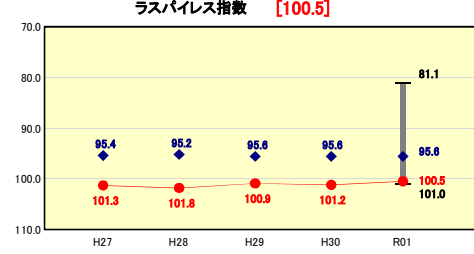
実質公債費比率の分析圖
 実質公債費比率は「6.0%」となり0.1ポイント増加した。
 要因としては、算定上の分母は、普通交付税が92,323千円増加したものの、標準税収入額等や臨時財政対策債発行可能額が77,600千円と減少し、さらに基準財政需要額に算入された控除額が21,188千円増額したことにより減少。
 また算定上の分子は、事業費補正算入や災害復旧費など基準財政需要額に算入された額が21,188千円増加、更に元利償還金が31,932千円増加したことにより増加したことが主な要因である。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析圖
 令和元年度は前年度と比較して0.34人の増となった。
 人口千人当たり職員数は、12.26人と類似団体と比べ10.1人少ない状況であるが、原子力災害の影響もあり、帰村後の人口推計を見通すことが難しいことから、正規職員の増員は引き続き難しい状況にある。
 しかし、震災後の対応にかかる職員不足の面もあり、適正な職員配置についても引き続き検討していく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析圖
 令和元年度は昨年度と比較して0.7ポイントの減となった。
 要因としては、一般行政職に占める、課長、係長相当職在職者割合や、経験年数階層の変動などによるものである。
 ※今年度数値が未公表であるため、前年度数値を引用しています。

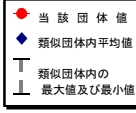
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

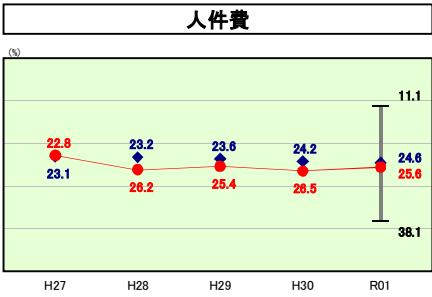
福島県飯館村

経常収支比率の分析

人口	5,467	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,420	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	230.13	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	14,002,696	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,921,081	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	2,081,615	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	2,689,451	千円			
地方債現在高	3,555,483	千円			

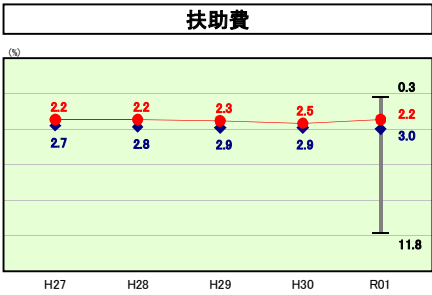


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



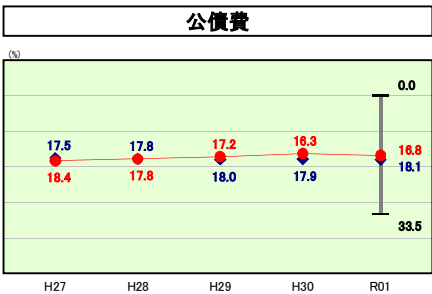
人件費の分析欄

前年度は開園した認定こども園の職員採用により増加していたが、令和元年度は前年度と比較して0.9ポイントの減少となっている。
 震災後の対応にかかる職員不足の面もあり、適正な職員配置についても引き続き検討していきながらも、飯館村自立計画(新たな出発プラン)等に基づき、人件費抑制を図る必要がある。



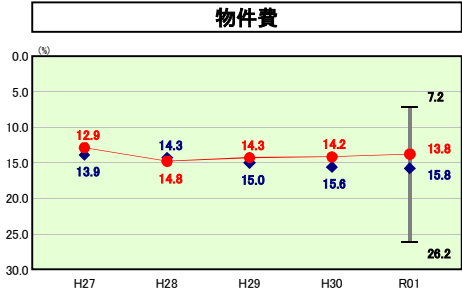
扶助費の分析欄

扶助費は、昨年度と比較して0.3ポイントの減少となった。
 主な要因としては在宅サービス提供加算費等が増加した反面、児童手当、自立支援居住系サービス給付費等が減少したことによるものである。
 性質上、容易に削減、圧縮できない経費である。類似団体平均を下回っているものの、給付の適正化を検討する必要があると考える。



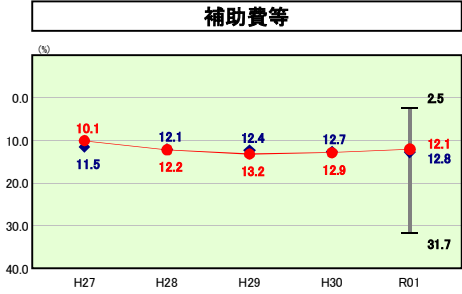
公債費の分析欄

公債費は、昨年度と比較して0.5ポイント増加となった。
 平成27年度に借入した公民館建替建設事業債、臨時財政対策債や、平成28年度借入の公共土木施設災害復旧事業債の元金償還が始まったため、過疎債、臨時財政対策債、災害復旧事業債等が増加したことによるものである。
 公債費のピークは越えた現在は減少傾向にあり、引き続き規律ある財政運営に努める。



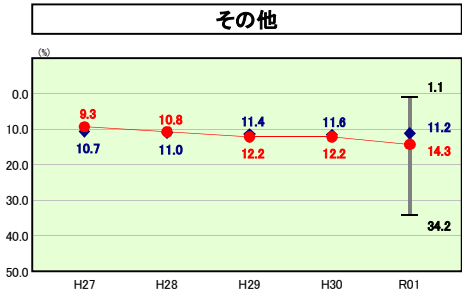
物件費の分析欄

物件費は昨年度と比較して0.4ポイント減少となった。
 現状、物件費においては復旧・復興事業に伴う業者への業務委託が多い状況にある。
 引き続き、経常経費の削減取り組みや事務事業の見直し等により、抑制を図りたい。



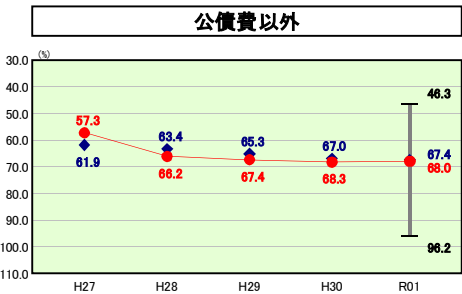
補助費等の分析欄

補助費等は、昨年度と比較して0.6ポイントの減少となり、令和元年度においては類似団体の平均を下回る結果となった。
 一部地域を除いて避難指示解除となったことから、今後も既得権にとらわれることなく、事業の必要性・優先度などの再点検、終期を設定するなど、補助金・負担金の整理、合理化を図っていく。



その他の分析欄

その他の項目としては主に操出金と維持補修費であるが、昨年度と比較し、2.1ポイントの増となっている。
 令和元年度は特に復興・復旧事業に伴う簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計への操出金額が増加したことが主な要因である。
 今後も引き続き、将来を見通した上で事業執行を行うなど、財政の健全化を図る。



公債費以外の分析欄

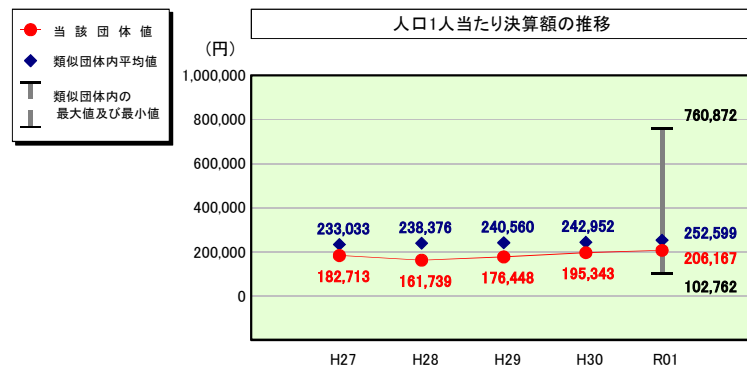
公債費以外の経費で見ると昨年度と比較し、0.3ポイントの減少となっている。今後とも人件費や物件費等の抑制等を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県飯館村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

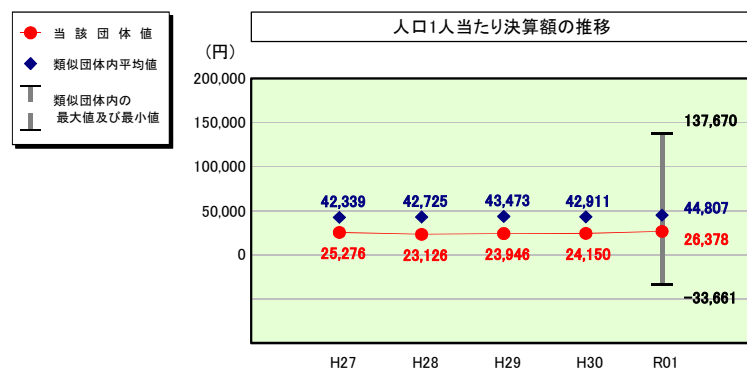
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	885,747	162,017	198,046	▲ 18.2
賃金 (物件費)	123,389	22,570	23,470	▲ 3.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	104,547	19,123	31,217	▲ 38.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,147	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	58,825	10,760	10,757	0.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,097	4,956	4,810	3.0
▲退職金	▲ 72,492	▲ 13,260	▲ 18,847	▲ 29.6
合計	1,127,113	206,167	252,599	▲ 18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.26	22.36	▲ 10.10
ラスバイレス指数	100.5	95.6	4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

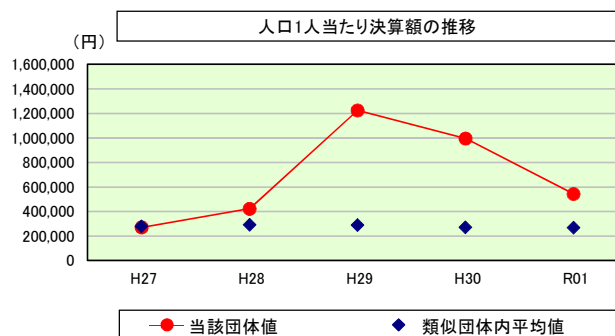


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	427,748	78,242	139,617	▲ 44.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	82,398	15,072	32,699	▲ 53.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	748	137	4,068	▲ 96.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,263	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,148	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 366,685	▲ 67,072	▲ 124,721	▲ 46.2
合計	144,209	26,378	44,807	▲ 41.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	1,695,089	271,214	132.3	280,458	59.6
うち単独分	260,019	41,603	146.7	127,286	45.1
H28	2,594,498	423,384	56.1	291,945	4.1
うち単独分	421,596	68,798	65.4	127,651	0.3
H29	7,201,897	1,224,812	189.3	291,173	▲ 0.3
うち単独分	794,199	135,068	96.3	119,071	▲ 6.7
H30	5,686,166	996,873	▲ 18.6	271,581	▲ 6.7
うち単独分	381,303	66,848	▲ 50.5	117,844	▲ 1.0
R01	2,976,120	544,379	▲ 45.4	268,375	▲ 1.2
うち単独分	513,242	93,880	40.4	119,602	1.5
過去5年間平均	4,030,754	692,132	62.7	280,706	11.1
うち単独分	474,072	81,239	59.7	122,291	7.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

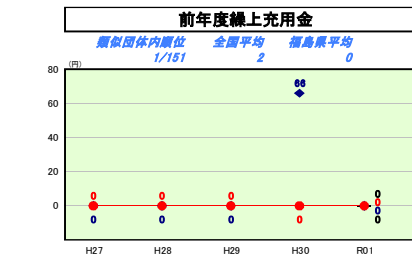
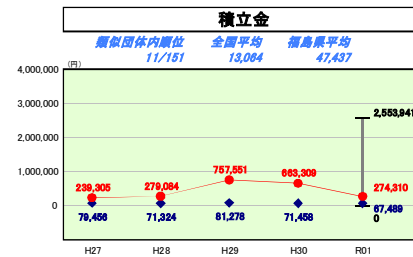
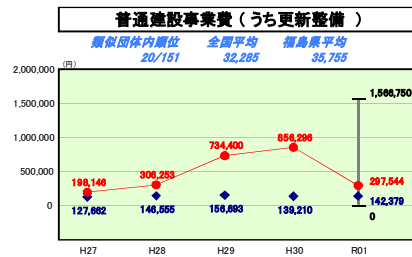
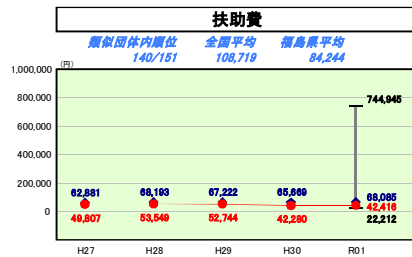
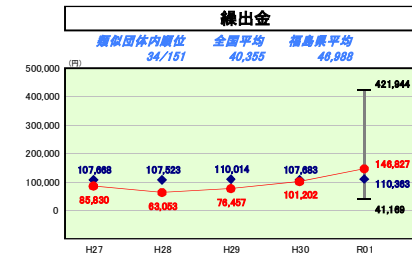
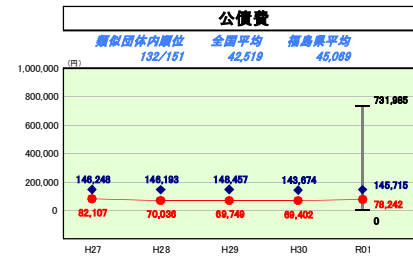
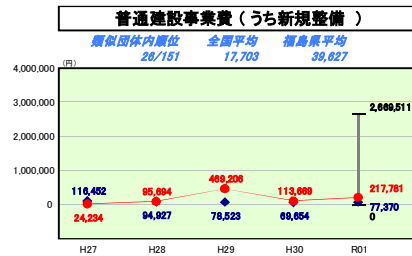
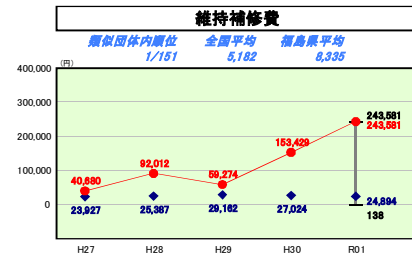
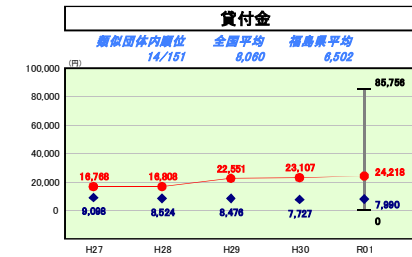
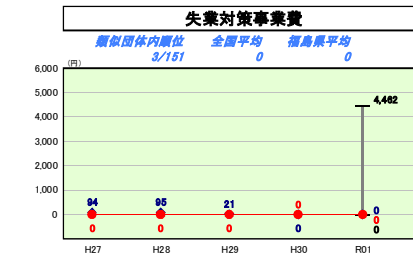
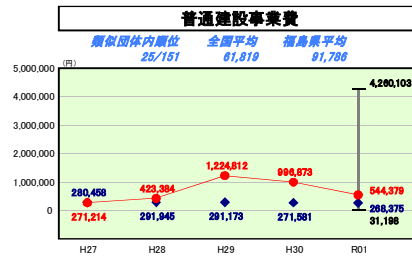
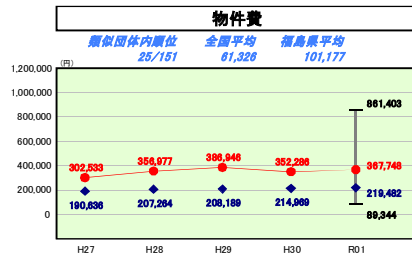
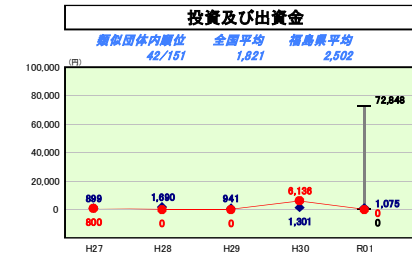
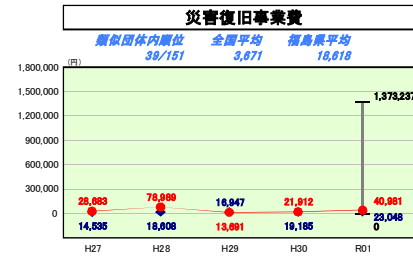
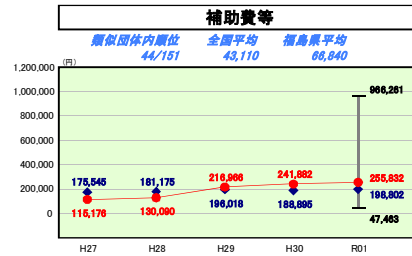
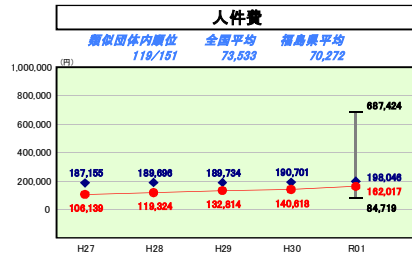
令和元年度

福島県飯館村

人口	5,467人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	5,420人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	230.13k㎡	実質公債費比率	6.0	%	
歳入総額	14,002,696千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	11,921,061千円	市町村類型	H27 I-O	H28 I-O	H29 I-O
実質収支	2,081,635千円	(年度毎)	H30 I-O	R01 I-O	
標準財政規模	2,689,451千円				
地方債現在高	3,555,483千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

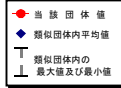
歳出決算総額で見ると、住民一人当たり2,181千円となっている。
 主な構成項目である普通建設事業費は住民一人当たり544千円、物件費は368千円、積立金は274千円、維持補修費は244千円となり、原子力発電所の事故に伴い全村避難して復旧・復興事業が増加していることから、いずれも類似団体平均と比べて高い水準にある。
 今後、復旧・復興事業が進めば普通建設事業費等の投資的経費は減少していく見込みであるが、その分建てた施設を維持するための物件費や維持補修費の増加が見込まれるため、より一層の経費削減に努め、健全財政を維持していかなければならない。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

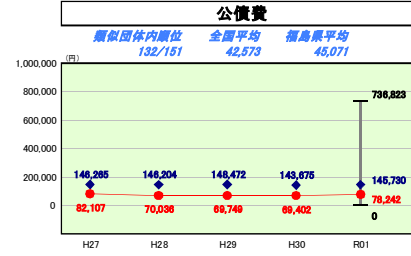
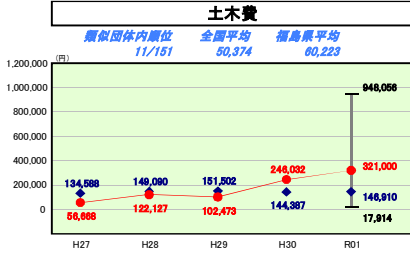
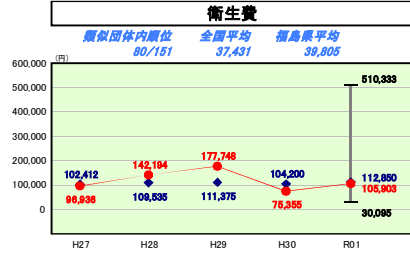
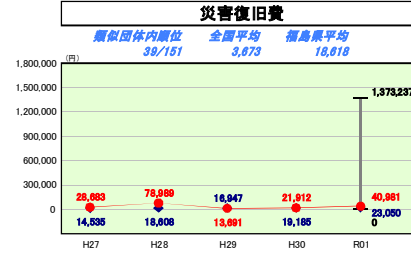
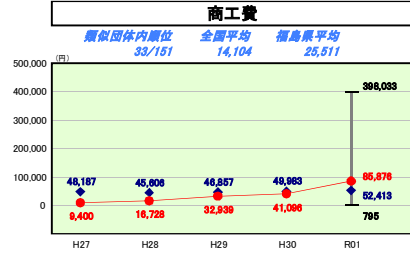
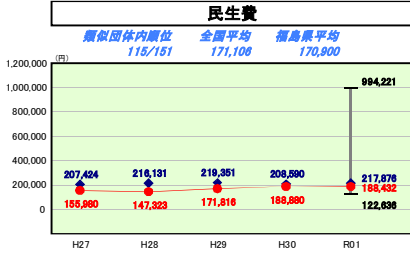
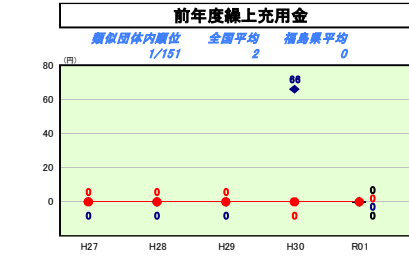
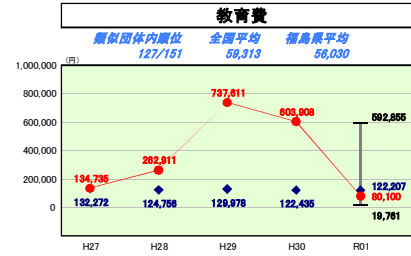
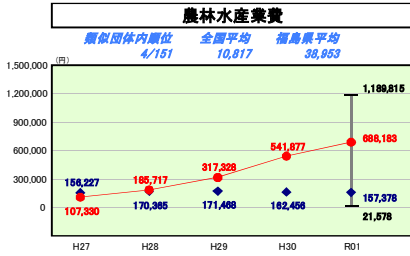
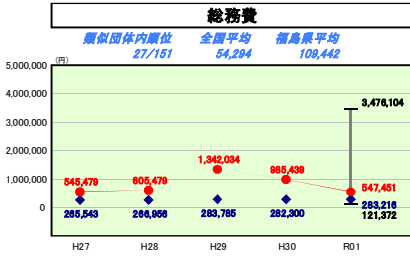
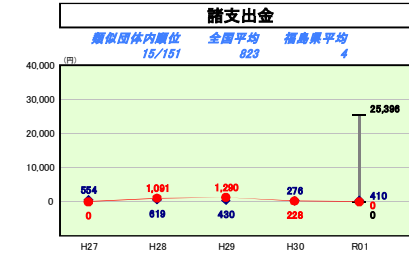
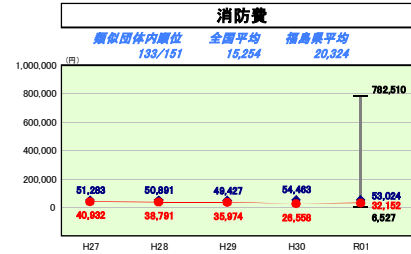
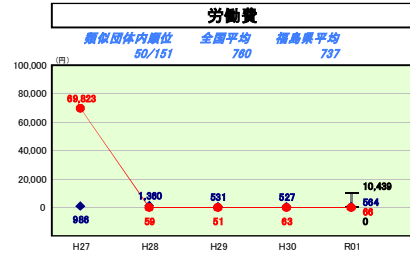
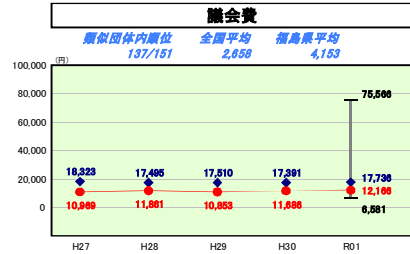
令和元年度

福島県飯館村

人口	5,467人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	5,420人(政.1.1現在)	経常実質赤字比率	-	%	
面積	230.13k㎡	実質公債費比率	6.0	%	
歳入総額	14,002,696千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	11,921,061千円	市町村類型	H27 I-O	H28 I-O	H29 I-O
実質収支	2,081,635千円	(年度毎)	H30 I-O	R01 I-O	
標準財政規模	2,689,451千円				
地方債現在高	3,555,483千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

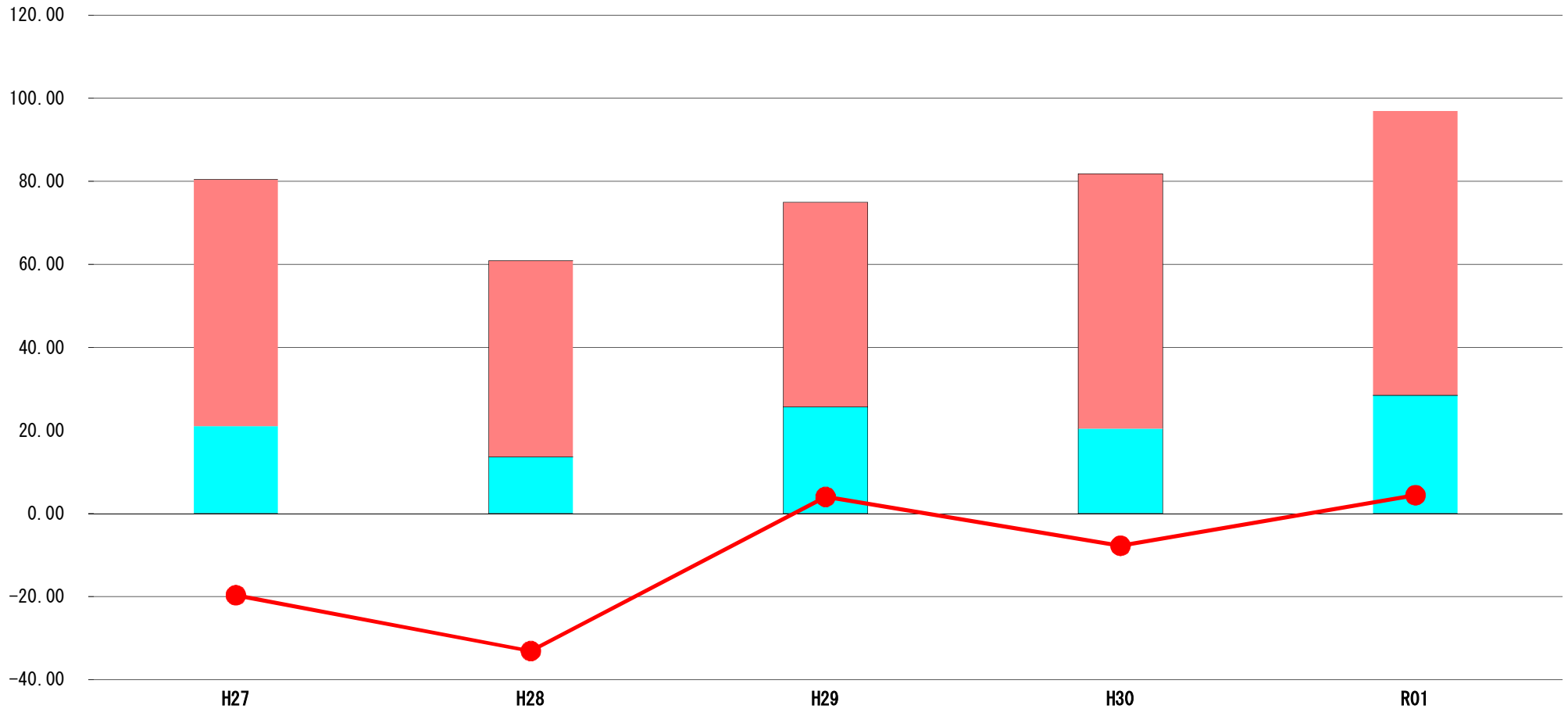
目的別にみると農林水産業費が一人当たり688千円と、類似団体と比較しても高い水準となっており、次いで総務費が547千円、土木費が321千円となっている。
 特に農林水産業においては令和元年度に被災地域農業復興総合支援事業、ため池放射線対策工事費、農業用排水水路保全工事費、農業用排水路整備工事費等の増加が主な要因である。
 今後、復旧・復興事業が進めば各目的別費用の普通建設事業費等は減少していく見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

福島県飯館村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		59.48	47.25	49.25	61.40	68.51
 実質収支額		21.00	13.61	25.68	20.44	28.43
 実質単年度収支		▲ 19.65	▲ 33.16	▲ 4.00	▲ 7.74	▲ 4.39

分析欄

実質収支額は28.43となり、前年度と比較して7.99ポイントの増である。また、実質単年度収支は4.39となり、12.13ポイントの増となった。

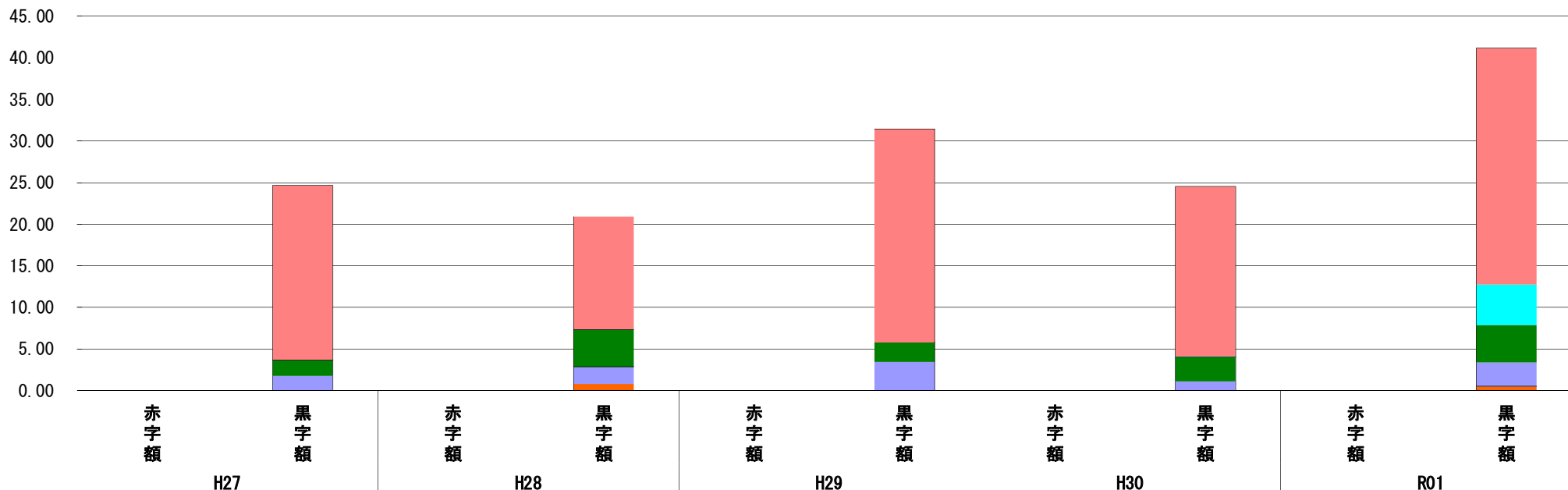
震災以降標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は上昇傾向であるが、復興創生期間以降の財源の見通しが立たないことから、財政調整基金を財源として確保しつつ健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福島県飯館村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		21.00	13.61	25.67	20.44	28.42
農業集落排水特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	4.85
国民健康保険事業（事業勘定）		1.88	4.44	2.34	2.97	4.50
介護保険事業（事業勘定）		1.76	2.04	3.44	1.10	2.87
簡易水道特別会計		0.01	0.83	0.01	0.01	0.52
後期高齢者医療事業		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
介護保険事業（介護サービス）		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

標準財政規模比で令和元年度決算は、一般会計においては赤字額の会計は皆無である。また、黒字額については、震災以降大きく増加していたが、昨年と比較しても令和元年度は増加している。

令和元年度は一般会計において、減免措置終了により村民税の徴収が始まり、また業績好調により法人税の徴収額が増加している。また、簡易水道特別会計、農業集落排水特別会計ともに、使用料の徴収が始まっていることから、復興事業の実施により歳出決算額は引き続き数値で推移しているものの、収入額が前年度よりも増加していることが主な要因である。また、前年度と比較して普通交付税及び特別交付税額が増額していることも要因となっている。

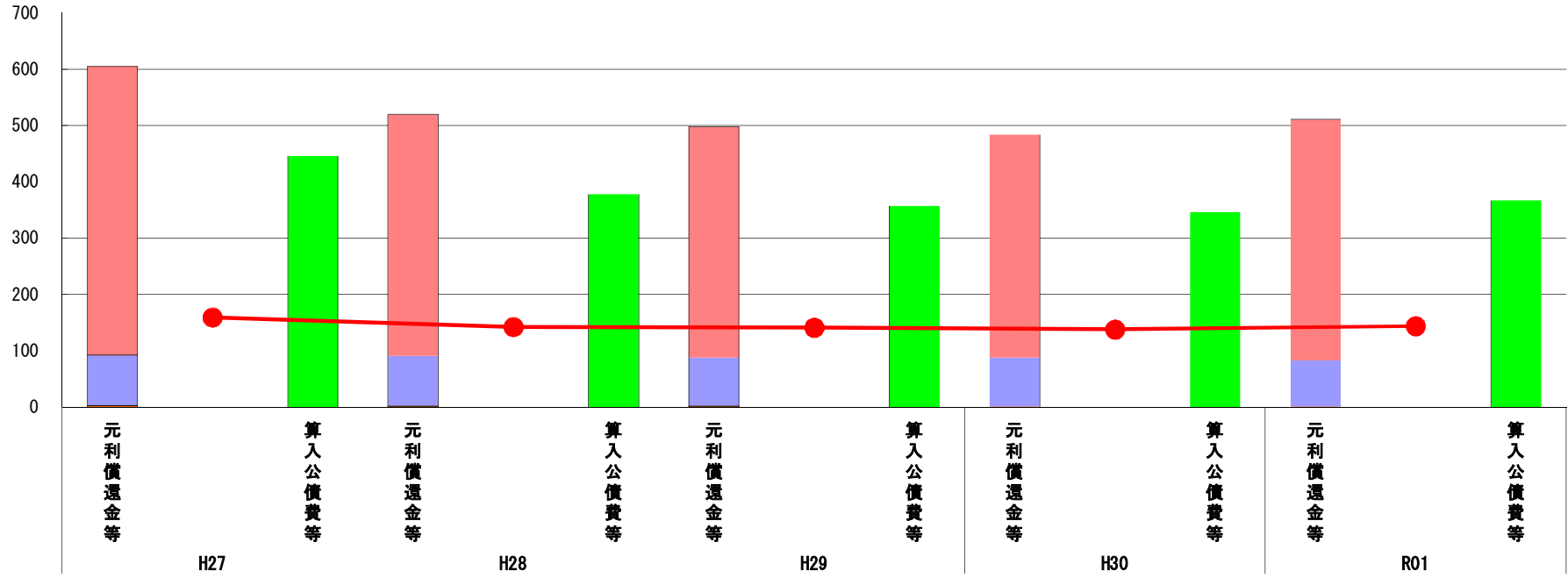
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県飯館村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		513	429	410	396	428
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		89	89	86	87	82
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	2	2	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		446	378	357	346	367
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		159	142	141	138	144

分析欄
 算定上の分子においては、事業費補正算入や災害復旧費等が標準財政需要額に算入された額は増加したが、元利償還金においては平成27年度に借入した公民館建替建設事業、同年度借入の臨時財政対策債や平成28年度借入の公共土木施設災害復旧事業の元金償還が始まったため、増加していることから、前年度と比較して約6百万円増加し、分子は約144百万円となっている。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
 満期一括償還地方債は利用していない。

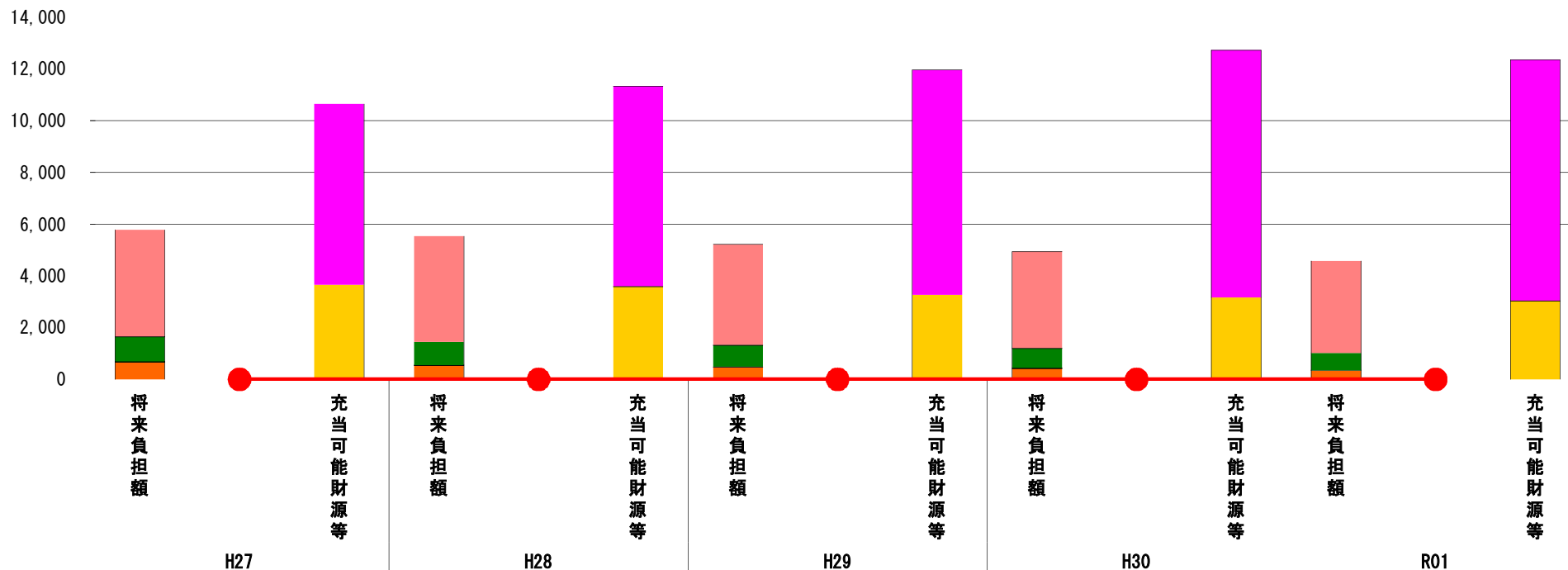
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県飯館村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,130	4,085	3,901	3,745	3,555
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		979	911	841	766	680
	組合等負担等見込額		6	4	2	1	1
	退職手当負担見込額		671	544	477	429	345
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,993	7,758	8,694	9,556	9,328
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,665	3,587	3,267	3,166	3,033
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,872	▲ 5,801	▲ 6,740	▲ 7,780	▲ 7,779

分析欄

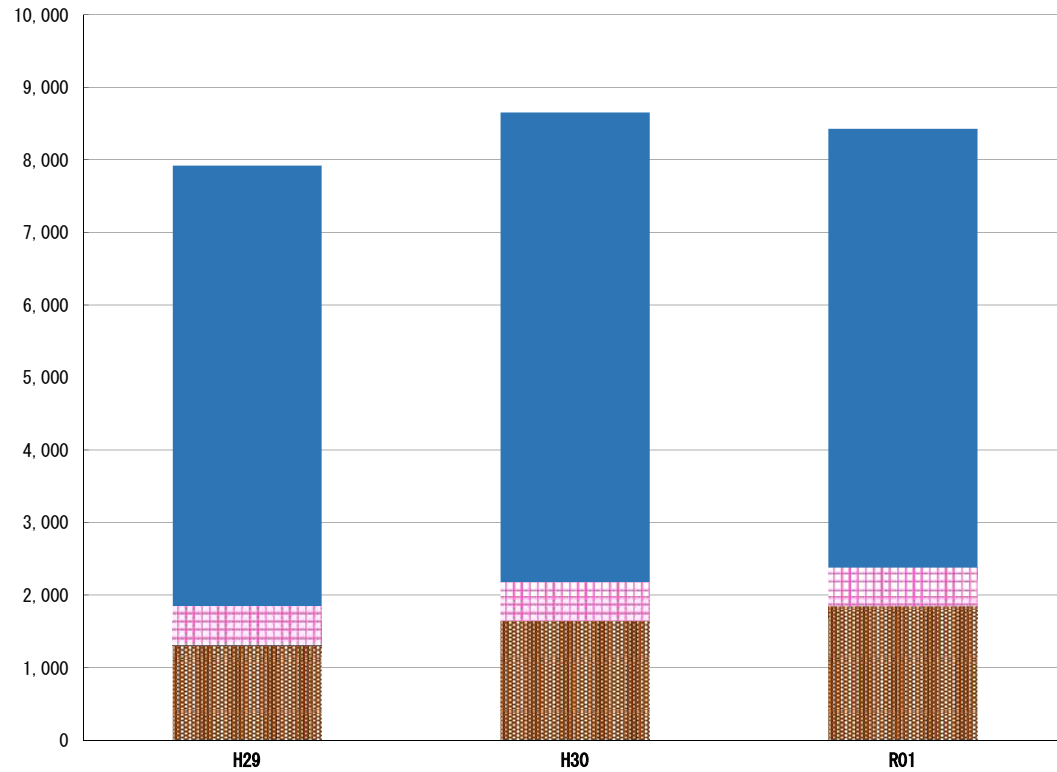
令和元年度は、昨年度に引き続き、将来負担額に対して、充当可能財源等が上回り、算定上の分子がマイナスとなったため、算定されないこととなった。

これは、公共施設等整備基金の取崩し等「充当可能基金」が約228百万円減少しているものの、将来負担額の地方債現在高が190百万円の減、同じく簡易水道事業、農業集落排水事業の公営企業債等繰入見込み額が86百万円の減となっていることが主な要因である。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,312	1,642	1,843
減債基金		537	537	537
その他特定目的基金		6,072	6,473	6,045
帰還環境整備交付金基金		2,353	3,377	3,259
陽はまた昇る基金		1,088	623	476
農村楽園基金		470	427	425
公共施設等整備基金		979	561	408
広域的減容化施設影響緩和基金		400	400	400
基金残高合計		7,921	8,652	8,425

令和元年度

福島県飯館村

基金全体

（増減理由）

令和元年度の基金残高は、基金全体で見ると前年度より約2億3千万円減の約8億4千万円となっている。

これは、財政調整基金が約2億円、北風と太陽基金が約4千万円増加した反面、公共施設等整備基金1億5千万円、まていの村陽はまた昇る基金約1億5千万円、帰還環境整備交付金基金1億1千万円等が減少したことによるものである。

（今後の方針）

前年度に引き続き、復旧・復興事業に伴う福島再生加速化交付金を財源とした帰還環境整備交付金基金等への積立は増加すると考えられる。

復旧・復興事業のハード事業は次第に減少していく見込みであるため、今後はこの復興期間に建てられた施設の維持管理経費が以前より高い水準で推移することが予想される。より計画的な基金の取崩し及び積立をすすめるためにも、財源確保が課題となる。

財政調整基金

（増減理由）

令和元年度の基金残高は約1億8千万円で、前年度と比較して約2億円の増となった。

主に決算剰余金の増である。

（今後の方針）

東日本大震災や原子力発電所事故に伴い復旧・復興事業などにより財政需要は増加している状況である。

今後も復旧・復興事業を進める中で想定外の費用が発生することも予想されることから、中長期的には減少していく見込みである。

減債基金

（増減理由）

令和元年度末の積立金現在高は約5億4千万円で、積立及び取崩がなかったことから前年度末と比べ大きな増減はなかった。

（今後の方針）

地方債の償還計画を踏まえ、計画的に取崩しを行う予定である。

その他特定目的基金

（基金の用途）

帰還環境整備交付金基金：福島復興再生特別措置法第34条第1項に規定する帰還環境整備交付金事業等に要する経費の財源
陽はまた昇る基金：東日本大震災による原発事故災害からの復興に向けて、村民の生活再建のための営農再開や企業の事業再開、教育や福祉の充実等を図る

農村楽園基金：地域資源等を活用した独創的な地域活性化事業を推進し、魅力と特色ある農村楽園を創造する事業

公共施設等整備基金：飯館村公共施設及び設備の整備

広域的減容化施設影響緩和基金：原子力発電所事故並びに広域的減容化施設の立地による影響の緩和

（増減理由）

帰還環境整備交付金基金：農業用排水路整備工事、ため池放射線対策工事等事業の取崩により減少

陽はまた昇る基金：復興復旧事業等への取崩しに伴い減少

公共施設等整備基金：復興復旧事業等公共施設の整備に伴い減少

（今後の方針）

復旧・復興や原子力災害への対応のため、基金の積立額は大幅に増減することが予想される。

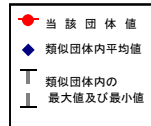
また、事業完了となり次第、復興・復旧に係る各基金は廃止していく方向である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

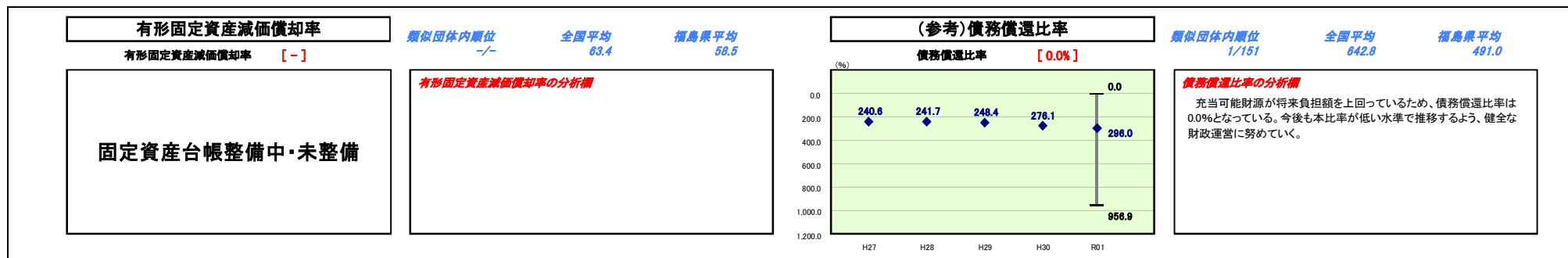
令和元年度

福島県飯館村

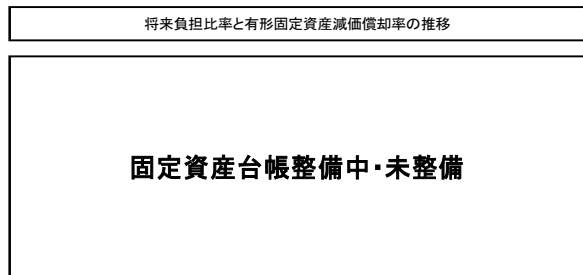
人口	5,467人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,420人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	230.13km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	14,002,696千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,921,081千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	764,538千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	2,689,451千円		
地方債現在高	3,555,483千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



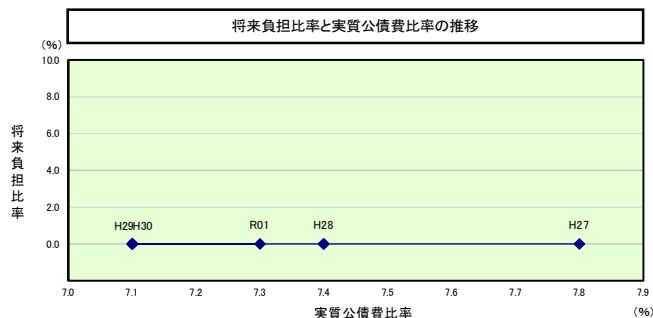
分析欄

分析欄					
-----	--	--	--	--	--

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して低い水準である。実質公債費比率についてはH28年度からH29年度にかけて0.3ポイント減少しているが、これはH14年度に老人福祉施設建設に際して発行した地方債4.9億円やH17年度に村道整備に際して発行した地方債0.4億円の償還が終了したことによるものである。今後も本比率が低い水準で推移するよう、計画的な地方債の発行に努めていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.1	5.9	6.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.8	7.4	7.1	7.1	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

福島県飯館村

人口	5,487	人(02.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	5,420	人(02.1.1調査)	運給実収赤字比率	-	%
面積	230.13	km ²	実収公費費比率	6.0	%
歳入総額	14,002,896	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,921,081	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実収収支	2,081,815	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	2,689,461	千円			
地方債現在高	3,555,483	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

福島県飯館村

人口	5,487	人(02.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	5,420	人(02.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	230.13	km ²	実収公費費比率	6.0	%
歳入総額	14,002,896	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,921,081	千円	市町村類型	H27 I-0 H28 I-0 H29 I-0	
実収収支	784,538	千円	(年度毎)	H30 I-0 R01 I-0	
標準財政規模	2,689,461	千円			
地方債現在高	3,555,483	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄